



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社  
コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務人事部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 章子  
(氏名) 佐藤 真一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3668-6811  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,666	1.3	781	△3.9	1,101	1.1	728	10.0
27年3月期	16,455	△0.8	813	△8.3	1,089	3.3	662	10.4

(注) 包括利益 28年3月期 540百万円 (△67.3%) 27年3月期 1,651百万円 (56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.66	—	4.1	4.7	4.7
27年3月期	9.69	—	3.9	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,671	17,886	75.6	261.76
27年3月期	23,703	17,585	74.2	257.35

(参考) 自己資本 28年3月期 17,886百万円 27年3月期 17,585百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	920	△617	△333	4,094
27年3月期	1,225	△483	△121	4,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	239	36.1	1.4
28年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	239	32.8	1.3
29年3月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		43.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	1.0	430	1.2	500	△19.6	320	△20.9	4.68
通期	16,800	0.8	800	2.4	890	△12.9	550	△24.5	8.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページを参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	69,774,401 株	27年3月期	69,774,401 株
28年3月期	1,441,648 株	27年3月期	1,441,004 株
28年3月期	68,332,932 株	27年3月期	68,334,018 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,968	0.5	681	2.8	1,036	7.0	659	7.0
27年3月期	10,909	0.1	662	△1.3	968	12.0	616	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.65	—
27年3月期	9.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	21,302		17,246		81.0	252.39		
27年3月期	21,239		16,994		80.0	248.70		

(参考) 自己資本 28年3月期 17,246百万円 27年3月期 16,994百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀の経済金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。

しかしながら、中国に端を発する世界経済の下振れリスクや10月から12月の国内の経済成長率がマイナスに転じたことなど、経済環境は依然として不透明な状況となっております。また、個人消費の勢いも所得水準の伸び悩みや根強い節約志向により限定的なものとなっております。

このような環境下、当社グループは安全・安心・信頼できる企業として「幸福感を味わえる商品の提供」を経営理念に掲げ、主力商品であるソース類の価値向上と業務用市場における新規開拓を進めてまいりました。

ソース類事業の家庭用商品につきまして、ブルドックソースでは「ブルドック贅沢ブレンドウスターソース300ml」「ブルドック贅沢ブレンド中濃ソース300ml」「ブルドック贅沢ブレンドとんかつソース300ml」を8月より発売しました。野菜、果実、香味野菜などの材料にこだわった少し上質なソースです。また、ミラノ万博・日本館レストランでは「Premium Pork Cutlet TOKYO TONKATSU」と銘打ち、日本産の豚肉を使用したとんかつがメニューに加わり、当社とんかつソースを添えて提供されました。ミラノ万博にあわせてミラノ市内で開催された見本市「ジャパンサローネ」において箸で食べる和食とんかつ「東京とんかつ」を当社とんかつソースとともに試食提供し、ソースで食べる日本のとんかつの美味しさをミラノの方々に体験していただきました。今後も外国からの観光客の増加を見据えて「東京とんかつ」とんかつソースの認知向上に努めてまいります。また、クッキングソースシリーズ品や野菜が恋するシリーズ品を発売し、新たな売場開拓および付加価値商品の開発にも挑戦しております。

イカリソースにおいては、9月に主力商品である「イカリウスターソース」、「イカリ中濃ソース」、「イカリとんかつソース」をリニューアルし、伝統の味にかつお節エキス、オイスターエキス、昆布等の旨味を増やし、着色料等食品添加物不使用に加え、アレルギー物質27品目も不使用の品質といたしました。さらに、8月に主菜にも副菜にも使え、作れる調味たれとして「イカリゆずのポンたれ220」、「イカリ怪味鶏のたれ225」を発売し、2月には豊かな風味で味わい深い「野菜のドレッシング醤油ごま200」、野菜を食べやすくするベーコン風味の「野菜のドレッシングイタリアンベーコン風味200」を発売しました。

また、業務用商品につきまして、ブルドックソースでは「ブルドックデリカ用とんかつソース甘口1,190g」と「ブルドック万能あわびの肝海鮮塩だれ1,050g」を発売し、既存の業務用ソース1Lシリーズのラインナップを拡充しました。さらに、業務用プライベートブランド商品を中心に外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザー等に対する新規メニュー提案や新規顧客開拓を積極的に行い、売上は順調に推移しました。

イカリソースにおいても、引き続き「地元関西の味」をベースにしたメニュー提案を行い、新規の顧客開拓に努めるとともに認知度の拡大をいたしました。

一方で、円安等により輸入原材料価格の高騰が続いたことにより、当社グループではその他コストの削減、業務の効率化に最大限取り組んできましたが、企業努力だけではコスト増を吸収することが困難と判断し、ブルドックソースの商品につきましては8月より、イカリソースの商品につきましては9月より価格改定させていただきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は166億6千6百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。利益面につきましては原材料価格の上昇を価格改定で吸収できず、営業利益は7億8千1百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益などにより11億1百万円（前連結会計年度比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億2千8百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

次期連結業績の見通しにつきましては、オリンピック開催年にもかかわらず世界的に政治経済動向が不安定で国内も参議院選挙、消費税増税をひかえ、個人消費は依然低迷する厳しい状況が続くと予想されます。そのような環境のなかで売上高168億円、営業利益8億円、経常利益8億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3千1百万円減少し、236億7千1百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8千3百万円増加し、91億4千4百万円となりました。

固定資産につきましては、機械装置及び運搬具の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億1千5百万円減少し、145億2千7百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、3億3千3百万円減少し、57億8千5百万円となりました。

流動負債につきましては、1年以内返済予定の長期借入金及びその他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて4億7千7百万円減少し、34億1百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円増加し、23億8千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、3億1百万円増加し、178億8千6百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、当連結会計年度末は40億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億2千万円の収入（前連結会計年度は、12億2千5百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億2千1百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の支出（前連結会計年度は、4億8千3百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入7億1千3百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億9千2百万円や投資有価証券の取得による支出8億2千3百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千3百万円の支出（前連結会計年度は、1億2千1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入による収入2億円がありましたが、配当金の支払額2億3千9百万円及び長期借入金の返済による支出2億7千9百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	73.2%	74.6%	74.3%	74.2%	75.6%
時価ベースの自己資本比率	57.4%	58.2%	58.8%	64.3%	60.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	83.7%	57.3%	31.4%	48.9%	56.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.3倍	54.1倍	84.3倍	91.9倍	96.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

上記方針のもと、平成28年3月期の期末配当金については、1株当たり2円を予定しております。また、次期（平成29年3月期）の配当につきましては、3円50銭を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

##### ② 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材などの仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定し、緊急事態発生に備えた万全の態勢をとっておりますが、想定し得ない大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥による、多額の費用の支出、評判の低下、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、食品表示法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたり、各種法令・規制等に違反しないよう内部統制機能の強化やコンプライアンス体制の充実をはかるとともに、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、当社グループ及び社員の法令等の違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

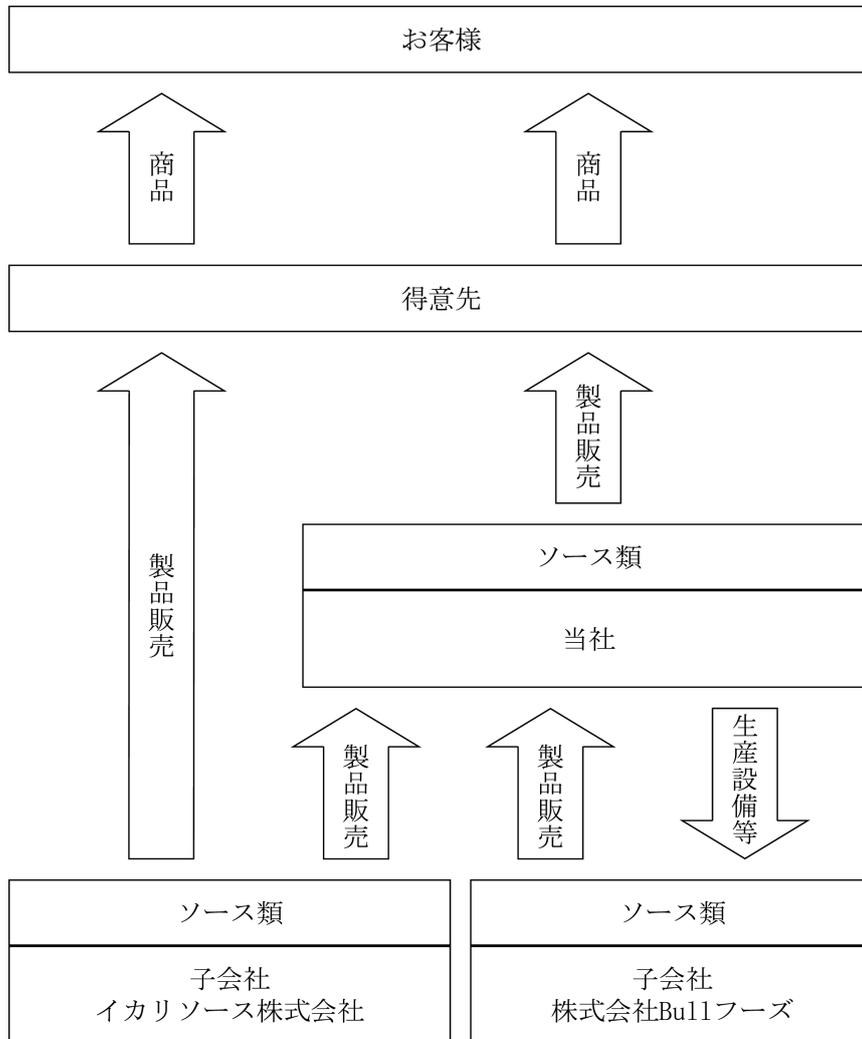
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類…当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社B u l l フーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社……………ソース類の製造販売

株式会社B u l l フーズ……………ソース類の製造販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに自己資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

特に売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、中長期的に5.0%以上を安定して達成することを目標とし、安定した財務基盤を維持しつつ自己資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 海外への事業展開
5. ブランドマーケティングの推進
6. 食文化戦略の推進

これらの事業戦略を確実に実行するため、当社グループは担当役員を明確化し、中長期的な視野での業績と株価を意識した経営を動機付けることを目的として、業績目標の達成度に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度を導入いたします。

また、監査等委員会設置会社へ移行することにより、業務執行に対する権限と責任をより明確にするなどコーポレート・ガバナンスの強化を図り、積極的な攻めの経営の実行と意思決定のスピードを速め、各戦略の実現を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、依然不透明な状況にあり、新たなビジネスモデルの構築による利益の確保が急務となっております。

中濃ソース等の主力商品の価値訴求を引き続き行うとともに、より健康に配慮した付加価値商品の開発、野菜が恋するシリーズ品による新たな売り場ルートの開拓、そして、外食・中食・惣菜ユーザー等への商品提案力を強化し、業務用ユーザーの新規獲得を進めてまいります。

また、生産設備の効率化と品質管理をさらに強化し、安全・安心の質を高めることにより、お客様の食の品質に対する意識の高まりに应运えてまいります。

おかげさまで当社グループのイカリソースは、2月に創業120周年を迎え、ブルドックソースは来期115周年を迎えます。これからもお客様の長年のご愛顧にお応えできるよう、時代の変化をとらえた「幸福感を味わえる商品」を提供し、「安全・安心・信頼」できる企業グループでありつづけてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,134	4,104
受取手形及び売掛金	4,135	4,266
商品及び製品	448	438
原材料及び貯蔵品	85	91
仕掛品	30	23
繰延税金資産	171	158
その他	54	60
流動資産合計	9,060	9,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011	1,955
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,054
土地	2,711	2,711
その他（純額）	87	75
有形固定資産合計	※1 5,991	※1 5,797
無形固定資産	19	7
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	8,068
繰延税金資産	—	50
その他	683	657
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	8,632	8,722
固定資産合計	14,643	14,527
資産合計	23,703	23,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,661
1年内返済予定の長期借入金	279	79
未払法人税等	236	185
未払費用	1,039	1,095
賞与引当金	179	171
その他	475	206
流動負債合計	3,878	3,401
固定負債		
長期借入金	320	440
繰延税金負債	905	843
退職給付に係る負債	822	908
長期未払金	166	166
その他	25	25
固定負債合計	2,239	2,384
負債合計	6,118	5,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	12,586	13,075
自己株式	△535	△535
株主資本合計	15,660	16,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,759
退職給付に係る調整累計額	4	△22
その他の包括利益累計額合計	1,924	1,737
純資産合計	17,585	17,886
負債純資産合計	23,703	23,671

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,455	16,666
売上原価	※2 8,054	※2 8,141
売上総利益	8,401	8,525
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,588	※1, ※2 7,744
営業利益	813	781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	128	143
投資有価証券売却益	152	179
その他	5	9
営業外収益合計	286	332
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	0	4
営業外費用合計	10	11
経常利益	1,089	1,101
特別損失		
固定資産除却損	※3 24	※3 4
投資有価証券評価損	—	16
関係会社出資金評価損	—	50
減損損失	※4 21	—
災害による損失	10	8
特別損失合計	56	79
税金等調整前当期純利益	1,033	1,021
法人税、住民税及び事業税	372	335
法人税等調整額	△1	△42
法人税等合計	371	293
当期純利益	662	728
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	662	728

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	662	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	△160
退職給付に係る調整額	14	△27
その他の包括利益合計	※1 989	※1 △187
包括利益	1,651	540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651	540
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,044	2,564	12,148	△535	15,222	945	△9	935	16,158
会計方針の変更による累積的影響額			15		15				15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	12,163	△535	15,237	945	△9	935	16,173
当期変動額									
剰余金の配当			△239		△239				△239
親会社株主に帰属する当期純利益			662		662				662
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						975	14	989	989
当期変動額合計	-	-	423	△0	422	975	14	989	1,412
当期末残高	1,044	2,564	12,586	△535	15,660	1,920	4	1,924	17,585

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,044	2,564	12,586	△535	15,660	1,920	4	1,924	17,585
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	12,586	△535	15,660	1,920	4	1,924	17,585
当期変動額									
剰余金の配当			△239		△239				△239
親会社株主に帰属する当期純利益			728		728				728
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△160	△27	△187	△187
当期変動額合計	-	-	489	△0	489	△160	△27	△187	301
当期末残高	1,044	2,564	13,075	△535	16,149	1,759	△22	1,737	17,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,033	1,021
減価償却費	522	512
減損損失	21	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	46
受取利息及び受取配当金	△128	△143
支払利息	9	7
固定資産除売却損益(△は益)	24	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△152	△179
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16
関係会社出資金評価損(△は益)	-	50
売上債権の増減額(△は増加)	125	△131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57	10
仕入債務の増減額(△は減少)	19	△5
未払消費税等の増減額(△は減少)	125	△63
未払費用の増減額(△は減少)	△70	57
その他	11	△15
小計	1,488	1,182
利息及び配当金の受取額	128	143
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△379	△397
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△534	△492
投資有価証券の取得による支出	△468	△823
投資有価証券の売却等による収入	592	713
関係会社出資金の払込による支出	△50	-
保険積立金の積立による支出	△10	△10
その他	△12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	△270	△279
配当金の支払額	△238	△239
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	621	△30
現金及び現金同等物の期首残高	3,503	4,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,124	※1 4,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社Bullフーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	12,255百万円	12,654百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	324百万円	312百万円
発送費・配送協力金	1,042百万円	1,042百万円
販売促進費	3,710百万円	3,858百万円
給与・賞与	935百万円	906百万円
退職給付費用	112百万円	132百万円
減価償却費	67百万円	63百万円
賞与引当金繰入額	142百万円	132百万円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	168百万円	172百万円
当期製造費用	2百万円	1百万円
計	170百万円	174百万円

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	1百万円
その他	8百万円	0百万円
計	24百万円	4百万円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	遊休資産	建物、機械装置

当社グループは、各社のソース類事業ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

鳩ヶ谷工場において機械装置等の一部が遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を将来の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具19百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,466百万円	△43百万円
組替調整額	△152百万円	△162百万円
税効果調整前	1,314百万円	△205百万円
税効果額	△339百万円	45百万円
その他有価証券評価差額金	975百万円	△160百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30百万円	△26百万円
組替調整額	△9百万円	△13百万円
税効果調整前	21百万円	△39百万円
税効果額	△7百万円	12百万円
退職給付に係る調整額	14百万円	△27百万円
その他の包括利益合計	989百万円	△187百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,439,045	1,959	—	1,441,004

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,959株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	136	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	102	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,441,004	644	—	1,441,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 644株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	136	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	102	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,134百万円	4,104百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	4,124百万円	4,094百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	257.35円	261.76円
1株当たり当期純利益金額	9.69円	10.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	662	728
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	662	728
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,334	68,332

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,585	17,886
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,585	17,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	68,333	68,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,190	3,354
受取手形	1	0
売掛金	2,927	3,035
商品及び製品	355	328
原材料及び貯蔵品	54	61
仕掛品	15	10
前払費用	32	41
繰延税金資産	84	77
短期貸付金	150	150
その他	18	17
流動資産合計	6,829	7,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,597	1,516
構築物（純額）	275	286
機械及び装置（純額）	434	435
車両運搬具（純額）	2	10
工具、器具及び備品（純額）	48	46
土地	1,909	1,909
その他（純額）	25	25
有形固定資産合計	4,293	4,229
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	7,926	7,983
関係会社株式	30	30
関係会社出資金	50	-
従業員に対する長期貸付金	18	19
関係会社長期貸付金	1,570	1,420
長期前払費用	70	86
差入保証金	82	80
役員に対する保険積立金	409	419
その他	2	2
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	10,106	9,988
固定資産合計	14,410	14,224
資産合計	21,239	21,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	292	288
買掛金	867	852
1年内返済予定の長期借入金	200	-
未払金	60	61
未払費用	506	546
未払法人税等	227	147
未払消費税等	101	38
賞与引当金	149	147
預り金	11	11
その他	14	14
流動負債合計	2,431	2,108
固定負債		
長期借入金	-	200
繰延税金負債	901	853
退職給付引当金	722	703
長期未払金	166	166
長期預り保証金	6	6
その他	16	17
固定負債合計	1,813	1,946
負債合計	4,244	4,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金	2,564	2,564
資本剰余金合計	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	785	795
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	△487	△77
利益剰余金合計	12,028	12,448
自己株式	△535	△535
株主資本合計	15,102	15,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892	1,724
評価・換算差額等合計	1,892	1,724
純資産合計	16,994	17,246
負債純資産合計	21,239	21,302

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,909	10,968
売上原価	5,704	5,748
売上総利益	5,204	5,219
販売費及び一般管理費	4,542	4,538
営業利益	662	681
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	127	142
投資有価証券売却益	152	179
その他	11	17
営業外収益合計	312	358
営業外費用		
支払利息	6	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	968	1,036
特別損失		
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	-	16
関係会社出資金評価損	-	50
減損損失	21	-
災害による損失	10	8
特別損失合計	42	79
税引前当期純利益	926	956
法人税、住民税及び事業税	327	291
法人税等調整額	△17	5
法人税等合計	310	297
当期純利益	616	659

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	759	11,470	△854	11,636	△535	14,710	921	921	15,631
会計方針の変更による累積的影響額							15	15		15			15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	759	11,470	△839	11,651	△535	14,725	921	921	15,646
当期変動額													
剰余金の配当							△239	△239		△239			△239
当期純利益							616	616		616			616
固定資産圧縮積立金の取崩					25		△25	-		-			-
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											971	971	971
当期変動額合計	-	-	-	-	25	-	351	377	△0	376	971	971	1,347
当期末残高	1,044	2,564	2,564	261	785	11,470	△487	12,028	△535	15,102	1,892	1,892	16,994

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	785	11,470	△487	12,028	△535	15,102	1,892	1,892	16,994
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	785	11,470	△487	12,028	△535	15,102	1,892	1,892	16,994
当期変動額													
剰余金の配当							△239	△239		△239			△239
当期純利益							659	659		659			659
固定資産圧縮積立金の取崩					10		△10	-		-			-
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△168	△168	△168
当期変動額合計	-	-	-	-	10	-	410	420	△0	420	△168	△168	251
当期末残高	1,044	2,564	2,564	261	795	11,470	△77	12,448	△535	15,522	1,724	1,724	17,246

## 7. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示しております「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。